

第1章 背景・目的等

1 背景・目的

本市では、これまで整備してきた多くの公共施設が老朽化を迎えており、これらの施設を安全かつ機能的に維持するためには、大規模な修繕や建替えが必要となりますが、その費用が膨らみ財政に大きな負担を及ぼすことが懸念されます。本市に限らず全国的にも同様の状況であったことから、国が平成25年（2013年）に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、各自治体に「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」の策定を要請したことを受け、本市においても令和2年度（2020年度）に吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画（以下「本計画」という。）を策定し取組を進めてきたところです。

このような背景のもと策定した本計画は、公共施設のうち一般建築物を対象とし、「持続可能なまちづくりの実現」を目的として、「供給（多様化する市民ニーズへの対応）」「品質（施設機能の維持・向上）」「財務（修繕・建替え費用の抑制）」の3つの視点から個々の施設の具体的な方向性（対策内容や実施時期）を示すものです。

取組を進めるにあたっては、時代の変化を見据え、社会経済情勢の様々な変化に対応するため、計画の見直しを行いながら、柔軟に対応していくことが必要となります。

この度、今後多くの学校施設の建替え時期を迎え大きな財政負担が想定される中、長寿命化や複合化などの対策、官民連携等のほかコストの縮減や平準化などの取組をより積極的に進め、限られた予算の中で将来にわたって質の高い市民サービスを効果的かつ効率的に継続していくことを目指し、本計画を改訂するものです。

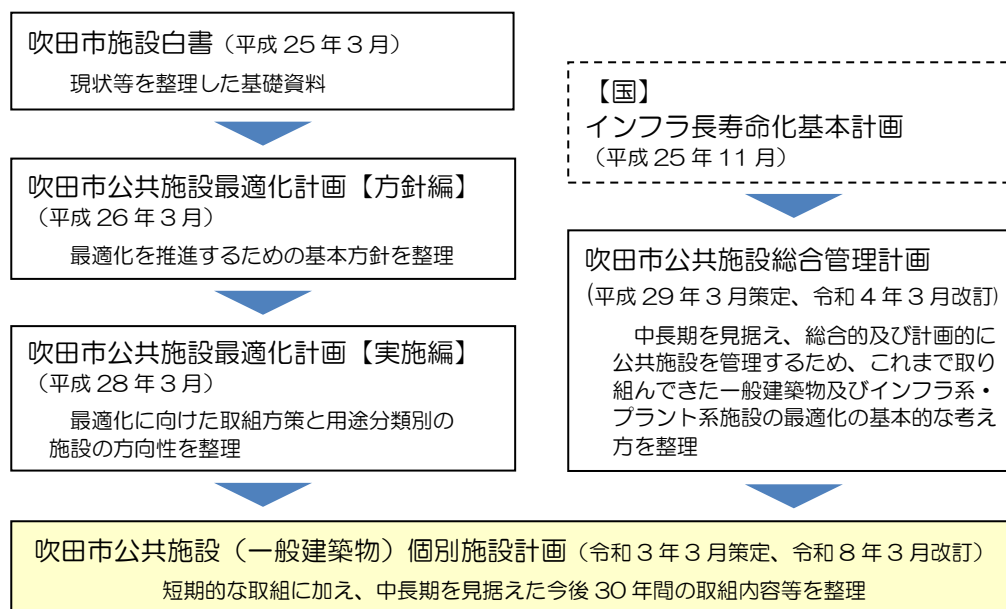


図 1.1.1 これまでの取組

2 位置付け

(1) 計画の位置付け

本計画は、平成 28 年度（2016 年度）に策定した総合管理計画の下位計画として位置付けられます。

なお、総合管理計画は平成 25 年度（2013 年度）に国で策定したインフラ長寿命化基本計画の行動計画として位置付けており、令和 3 年度（2021 年度）に改訂しています。

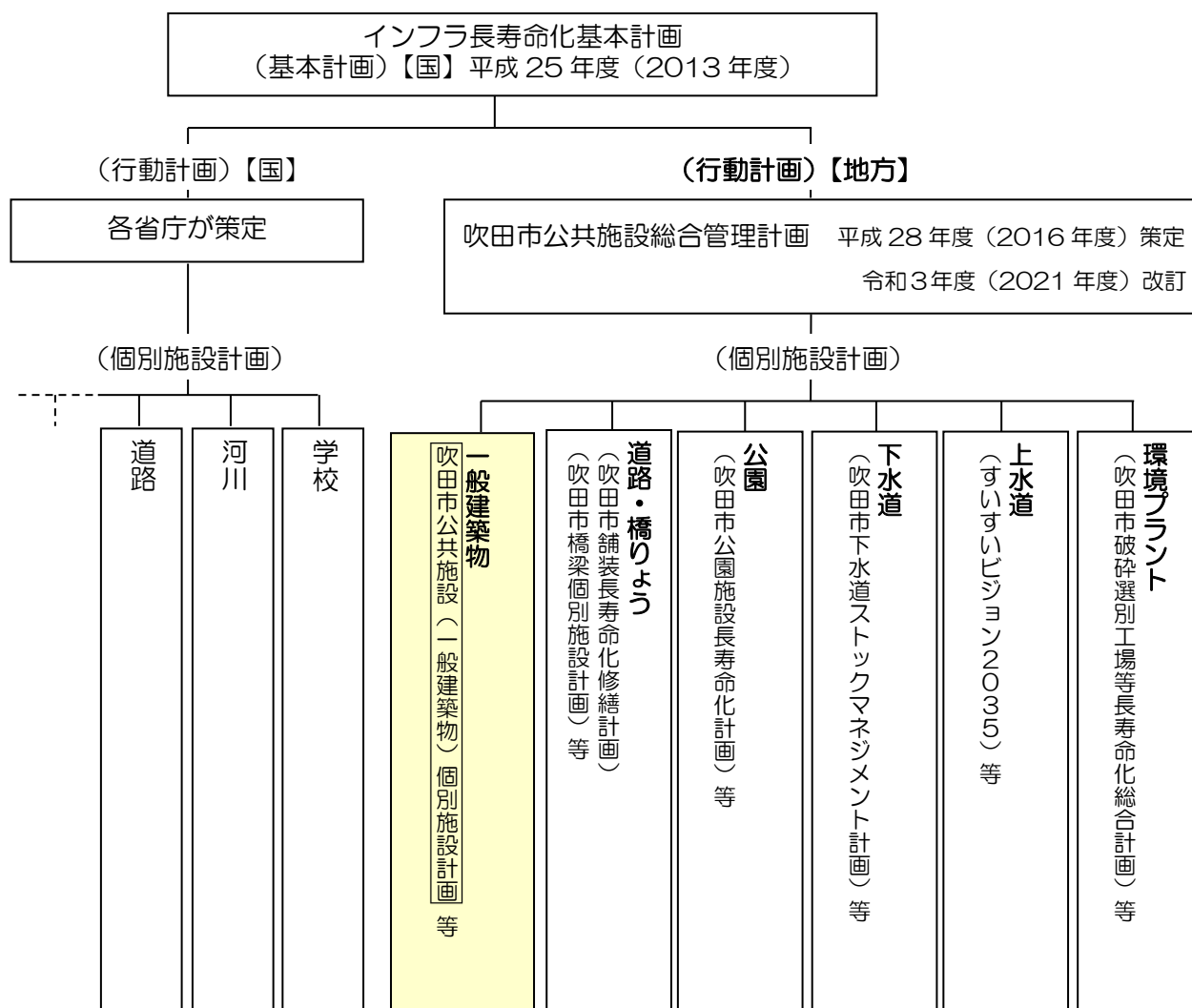


図 1.2.1 計画の位置付け

(2) 持続可能な目標（SDGs）との関連

本計画は、国のインフラ長寿命化基本計画に基づく個別施設計画の位置付けであり、単に建物の老朽化に対する方策を検討するだけではなく、施設の適正な維持管理といった観点から、持続可能な社会を実現していくための計画としての意味を持ち、SDGs で定める国際目標の実現にも寄与するものです。

本計画を適切に実施していくことで、SDGs の目標達成に貢献していきます。



図 1.2.2 持続可能な目標（SDGs）

3 対象施設

(1) 公共施設とは

本市では、公共施設を図 1.3.1 のとおり定義しており、本計画の対象は公共施設のうち、一般建築物です。

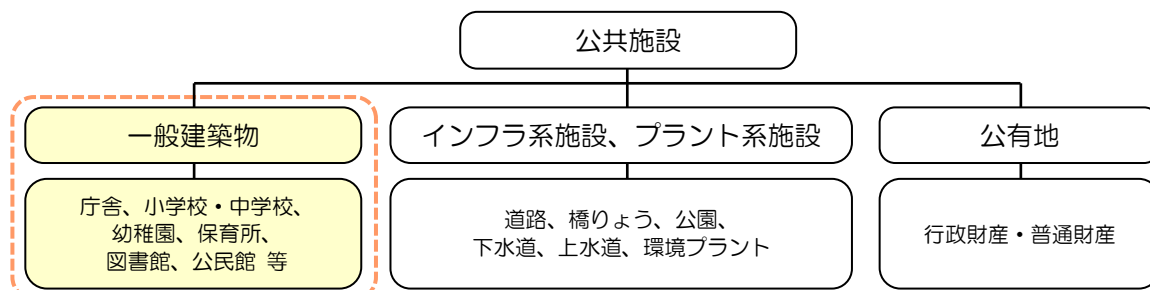


図 1.3.1 公共施設の区分と本計画の対象範囲

■一般建築物の考え方

- ①行政財産の建築物を対象とする。ただし、次に該当するものを除く。
 - ・インフラ系施設、プラント系施設 ※
 - ・倉庫、自転車置場の上屋等簡易な建築物
- ②普通財産の建築物のうち、行政目的に準じた利用をしているものを対象とする。
- ③指定管理者が管理している施設や民間施設に入居している施設（区分所有、賃貸）についても対象とする。
- ④同一建物内に異なる施設が設置されている場合は、それぞれの施設を個別に対象とする。

※ 資源リサイクルセンターについては、プラント系施設と一体となった建物であり、「吹田市破碎選別工場等長寿命化総合計画」に含まれることから、対象外とする。

(2) 対象施設一覧

表 1.3.1 対象施設一覧

大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (m ²)	
行政施設	庁舎		5	34,444	
	出張所等		4	1,417	
	その他庁舎等		5	7,635	
	消防施設	消防署所 其他消防施設	21	20,908	
	防災用備蓄倉庫		6	2,300	
文化・交流施設	市民交流施設		19	30,963	
	特定テーマ施設等		8	9,366	
社会教育施設	生涯学習 施設	地区公民館	30	12,822	
		図書館	10	16,604	
		博物館	1	4,449	
		その他	2	2,289	
	青少年施設		4	14,779	
	スポーツ 施設	市民プール		2	5,033
		体育館等		6	38,611
		総合運動場		1	9,721
		スポーツグラウンド		4	1,665
		吹田サッカースタジアム		1	66,355
子ども・子育て 支援施設	児童福祉 施設	保育所・幼稚園等	28	25,033	
		児童厚生施設	12	6,180	
		児童発達支援センター	1	4,106	
	子育て支援 施設	拠点施設（のびのび子育てプラザ）		1	626
		放課後児童健全育成施設		35	12,076
		その他		4	614
学校施設	小学校		35	260,865	
	中学校		18	139,336	
社会福祉関連施設	生きがい活動施設		37	3,545	
	高齢者・障がい者福祉施設		8	17,682	
	保健・医療施設		4	7,215	
	事務所・その他施設		8	1,729	
住宅施設	市営住宅		23	79,822	
交通施設	交通施設	自転車駐車場等	15	25,205	
環境関連施設	火葬場		1	2,545	
その他施設	その他施設	地区集会所	2	1,229	
合計			361	867,169	

※「幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）」は教育施設ですが、保育所と幼稚園は一体的に検討していく必要があるため、児童福祉施設の分類で整理しています。

4 計画期間

公共施設の最適化の取組は中長期的な視点から取組を推進していくことが重要となることから、総合管理計画は計画期間を30年間としており、下位計画である本計画の計画期間も30年間としています。本計画は、令和2年度（2020年度）に策定し、ローリング方式により5年ごとに見直しを行うこととしており、今回の改訂による計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和37年度（2055年度）までの30年間とします。

また、本計画の実効性を高めるため、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間は短期取組期間とし、優先的に検討を要する施設を中心に、必要に応じた対応を行います。

6年目以降（令和13年度（2031年度）以降）については中長期取組期間とし、施設を適切に維持保全、建替えるための取組を整理しますが、短期取組期間における進捗等に合わせ、見直しを行うことにより最適化に取り組みます。

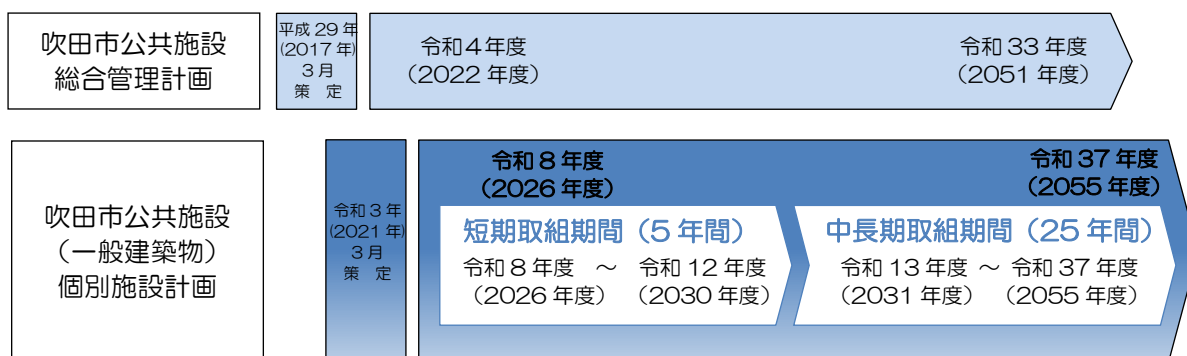


図 1.4.1 計画期間

5 吹田市の状況

(1) 人口の状況

ア 年齢別人口の推移

本市の人口は、0歳～14歳の人口割合が減少し、65歳以上の人口が増大する少子高齢化の傾向にあります。

本市の老年人口（65歳以上）の割合は、昭和60年（1985年）から令和2年（2020年）にかけて、6.4%から23.8%に上昇し、年少人口（14歳以下）の割合は、23.2%から13.5%に下がっており、確実に少子高齢化が進んでいます。これまでのところ、その進行は国や大阪府と比較して緩やかとなっていますが、人口ピラミッドによると、少子高齢化の傾向は続くことが予想されます。

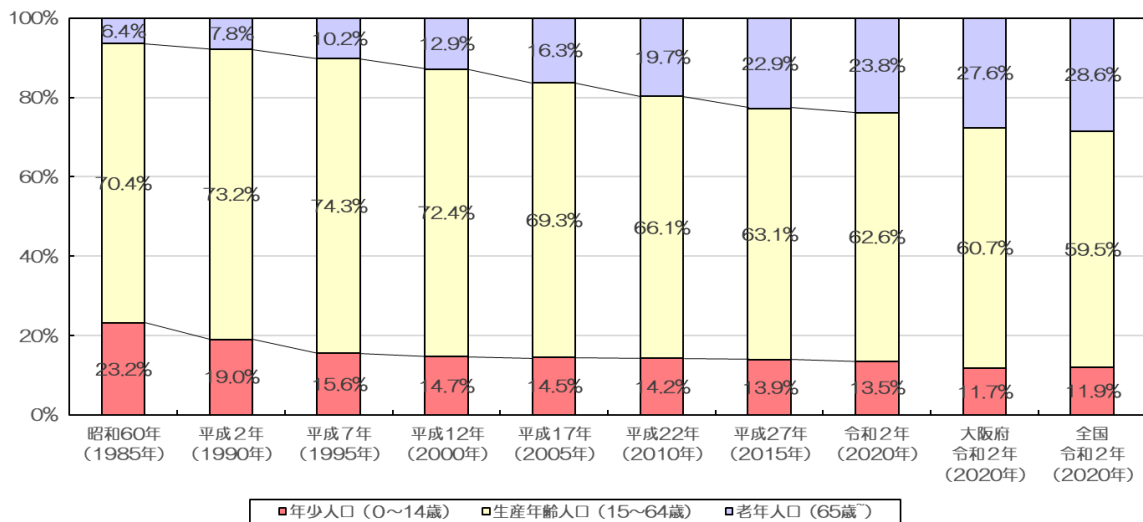


図 1.5.1 年齢（3区分）別人口割合の推移（出典：総務省「国勢調査」）



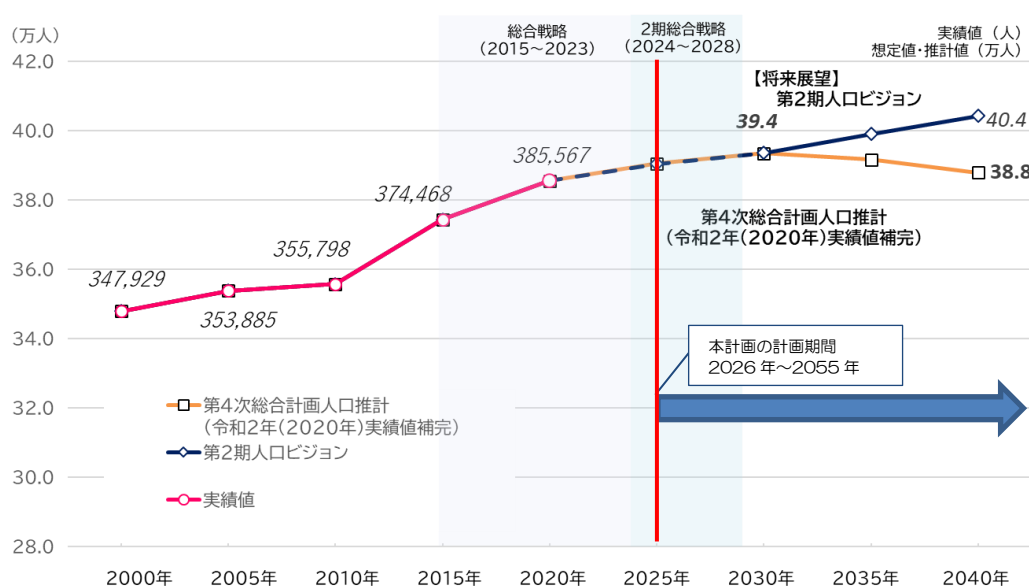
図 1.5.2 人口ピラミッドの比較（出典：総務省「国勢調査」）

イ 将来の人口動向

本市の将来人口は、令和22年（2040年）までは増加すると想定しています。

本市の人口は、近年の住宅開発の増加を背景に増え続けており、「吹田市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」における第2期人口ビジョンにおいて、令和22年（2040年）には40.4万人になると想定しています。

また、人口構造についてみると、令和22年（2040年）には年少人口の割合が12.6%になり、生産年齢人口の割合が58.6%になるなど、いずれも減少が見込まれますが、老年人口の割合は28.8%まで上昇すると予測しており、今後も少子高齢化は進展する見込みです。



		実績値 ←					→ 推計値				
		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	
第4次 総合計画 人口推計 (令和2年 (2020年) 実績値補完)	総人口	34.8	35.4	35.6	37.4	38.6	39.1	39.4	39.2	38.8	
	0~14歳	5.1	5.1	5.0	5.2	5.2	5.1	4.8	4.4	4.3	
	15~64歳	25.2	24.5	23.5	23.6	24.2	24.5	24.6	23.9	22.6	
	65歳以上	4.5	5.8	7.0	8.6	9.2	9.5	10.0	10.9	11.9	
	(75歳以上)	1.6	2.2	3.0	3.9	4.8	5.8	6.1	6.0	6.3	
	0~14歳	14.7%	14.5%	14.2%	13.9%	13.5%	13.0%	12.1%	11.3%	11.0%	
	15~64歳	72.4%	69.3%	66.1%	63.1%	62.6%	62.8%	62.4%	60.9%	58.3%	
65歳以上	12.9%	16.3%	19.7%	22.9%	23.8%	24.3%	25.5%	27.8%	30.8%		
(75歳以上)	4.6%	6.3%	8.5%	10.5%	12.4%	14.8%	15.4%	15.4%	16.2%		
第2期 人口ビジョン	総人口	34.8	35.4	35.6	37.4	38.6	39.1	39.4	39.9	40.4	
	0~14歳	5.1	5.1	5.0	5.2	5.2	5.4	5.3	5.1	5.1	
	15~64歳	25.2	24.5	23.5	23.6	24.2	24.2	24.0	24.1	23.7	
	65歳以上	4.5	5.8	7.0	8.6	9.2	9.5	10.0	10.8	11.6	
	(75歳以上)	1.6	2.2	3.0	3.9	4.8	5.8	6.1	6.0	6.3	
	0~14歳	14.7%	14.5%	14.2%	13.9%	13.5%	13.8%	13.5%	12.8%	12.6%	
	15~64歳	72.4%	69.3%	66.1%	63.1%	62.6%	62.0%	61.1%	60.3%	58.6%	
65歳以上	12.9%	16.3%	19.7%	22.9%	23.8%	24.3%	25.4%	26.9%	28.8%		
(75歳以上)	4.6%	6.3%	8.5%	10.5%	12.4%	14.8%	15.4%	15.1%	15.5%		

図1.5.3 第2期人口ビジョン及び年齢3区分人口（出典：吹田市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略）

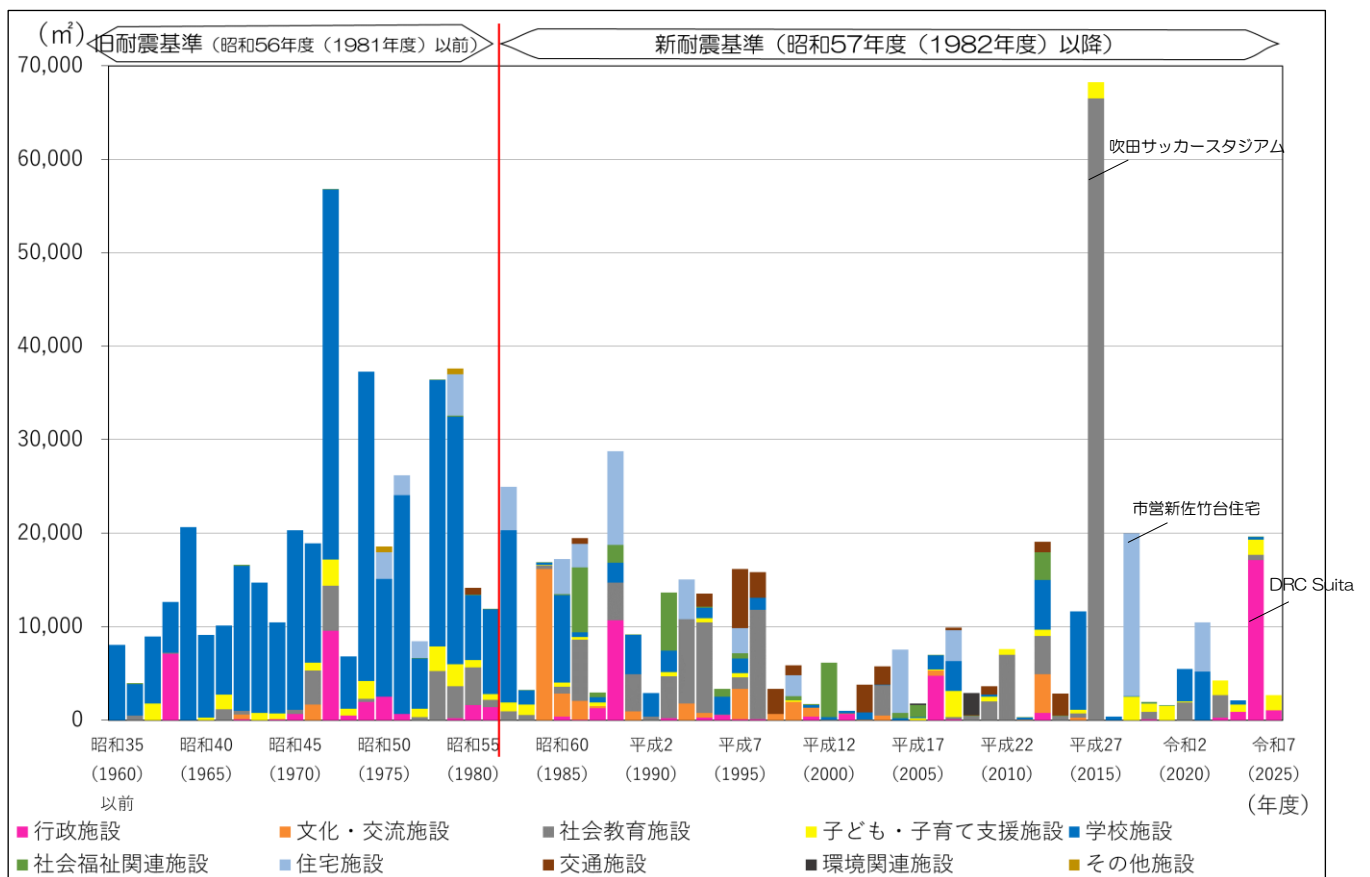
(2) 一般建築物の現状

一般建築物の整備状況を建築年度別延床面積でみると、昭和30年代後半（1960年代前半）ごろから急増し、年度ごとのばらつきはあるものの、昭和40年代後半（1970年代前半）をピークに、昭和60年代前半（1980年代後半）ごろまで比較的多くの施設整備が続いています。その後、平成27年度（2015年度）に吹田サッカースタジアム等の建設により一時的に延床面積が増加していますが、近年は比較的低い値で横ばいの状況となっています。

これらの傾向は、ほぼ、本市の人口動向に沿った動きとなっています。

用途別延床面積でみると、施設整備が急増した昭和30年代後半（1960年代前半）は学校施設の整備が多くの割合を占めていたことが分かります。また、面積は少ないものの、その他の施設も一定の割合で含まれていることが分かります。

昭和30年代後半（1960年代前半）に建てられた建物は、築後60年を経過しており、今後、これらの建物が建替え時期を迎えていくこととなります。



※ 賃借及び文化財の施設を除く

図 1.5.4 建築年度別用途別の延床面積

(3) 財政の状況

ア 決算額の推移と今後5年間の収支見通し

本市では、歳入の根幹である市税収入はここ数年増加傾向にあるものの、扶助費をはじめとする経常経費の自然増や人件費の上昇、子育て支援施策に係る経費や物価高騰下における経済的支援策の実施等により、歳出規模は膨らんでいます。

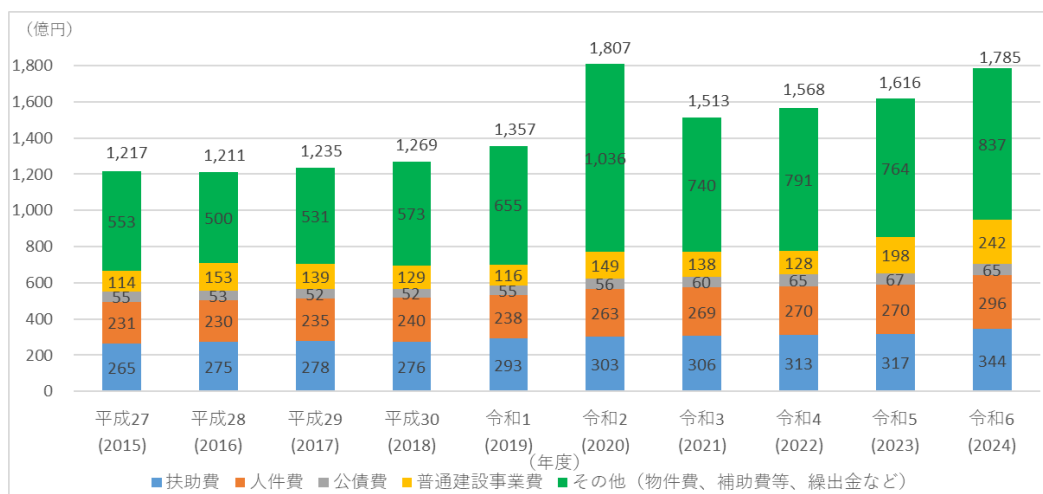


図 1.5.5 一般会計歳出決算額の推移

※ 令和2年度(2020年度)の歳出増は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金給付事業(全額国庫補助)等によるもの

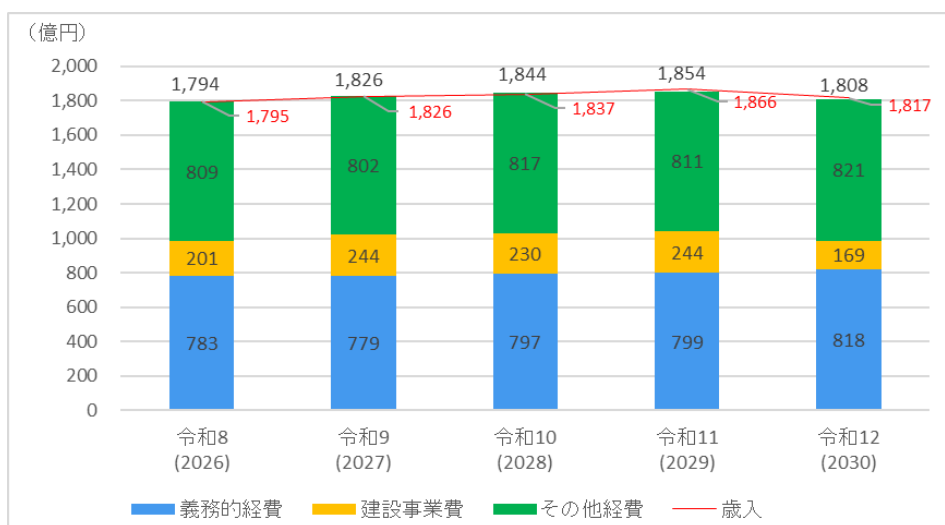


図 1.5.6 一般会計5か年の収支見通し

(出典：吹田市第4次総合計画 実施計画 令和8年度(2026年度)～令和12年度(2030年度))

イ 課題

中長期的には、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や生産年齢人口の減少による市税収入の減少、災害などの不測の事態への備えにより、財政状況はさらに厳しくなっていくことが見込まれます。

このような状況下において必要な施設の機能を維持していくためには、計画的な施設の維持管理や、施設の需要の変化を踏まえて複合化や集約化に取り組むなど、中長期的な視点を持って適切な施設整備を進める必要があります。

